



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年5月21日

上場会社名 アルメタックス株式会社

上場取引所 東

コード番号 5928 URL <http://www.almetax.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 村治俊哉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部管掌 (氏名) 生川聖一

TEL 06-6440-3851

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日

配当支払開始予定日

2020年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2020年7月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	10,422	△5.8	△24	—	76	—	60	—
2019年3月期	11,065	△6.1	△139	—	△38	—	△78	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	5.88	—	0.7	0.7	△0.2
2019年3月期	△7.60	—	△0.9	△0.3	△1.3

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	11,052	8,754	79.2	849.53
2019年3月期	11,455	9,002	78.6	873.58

(参考) 自己資本 2020年3月期 8,754百万円 2019年3月期 9,002百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	449	△52	△123	1,409
2019年3月期	281	△319	△123	1,135

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	123	—	1.4
2020年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	123	204.1	1.4
2021年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		—	

### 3. 2021年3月期の業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期につきましては、当社を取り巻く環境の変化が大きいなか、新型コロナウイルス感染症による影響が加わり、現時点で信頼性の高い業績予想数値を算出することは困難なため、業績予想は未定といたしました。今後、業績予想の合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	11,912,515 株	2019年3月期	11,912,515 株
2020年3月期	1,607,465 株	2019年3月期	1,607,256 株
2020年3月期	10,305,153 株	2019年3月期	10,305,296 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(持分法損益等) .....	12
(関連当事者情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13
4. その他 .....	14
(1) 役員の異動 .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期のわが国経済は、上半期においては雇用・所得環境の改善が続くなか、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、下半期になり米中貿易摩擦等海外情勢の動向に加え、消費税増税後の景気の減速、さらには新型コロナウイルス感染症が世界経済に与える影響など、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

国内住宅建材市場においては、住宅ローン金利は引き続き低水準であるものの、新設住宅着工やリフォーム需要に活況は見られず、減少傾向で推移いたしました。

このような状況のなか、当社の主力製品である新設戸建住宅用建材及びリフォーム用住宅建材については、消費税増税による反動の影響に少子高齢化の影響も相まって、受注は低調に推移いたしました。また、2月以降は新型コロナウイルス感染症の影響による自粛ムードが広がりリフォーム用住宅建材の受注減少に拍車がかかり、全体では前年同期を下回る結果となりました。収益面につきましては、売上高の減少にともない固定費率が上昇したものの、業務効率化や費用の削減に取り組んだことにより前期実績を上回る結果となりましたが、営業利益につきましては赤字を計上することとなりました。また、特別利益として、投資有価証券のうち無配当株式の売却による2千6百万円、固定資産売却益で1千2百万円あわせて3千8百万円を計上し、特別損失として固定資産除却損1千4百万円を計上いたしました。

その結果、売上高は、104億2千2百万円（前年同期は110億6千5百万円、5.8%減）、営業損失で2千4百万円（前年同期は営業損失1億3千9百万円）、経常利益で7千6百万円（前年同期は経常損失3千8百万円）、当期純利益は6千万円（前年同期は当期純損失7千8百万円）となり、前年同期と比べ減収増益となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

資産合計は、前事業年度末に比べて4億2百万円減少し、110億5千2百万円となりました。

これは、主に現金及び預金が2億7千3百万円増加したこと、受取手形（電子記録債権を含む）及び売掛金が1億9千6百万円減少したこと、有形固定資産が減価償却の進捗等により1億3千6百万円減少したこと、市場価額が下落したことにより投資有価証券及び関係会社株式の当期末の評価が合わせて2億9千万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べて1億5千4百万円減少し、22億9千8百万円となりました。

これは、主に、支払手形及び買掛金が1億1千9百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べて2億4千8百万円減少し、87億5千4百万円となりました。

これは、主に当期純利益6千万円の計上による増加、2019年6月18日の第55期定時株主総会決議に基づく期末配当金及び2019年11月8日の取締役会決議に基づく第56期中間配当金、合わせて1億2千3百万円を支払ったことによる減少、その他有価証券評価差額金が1億8千4百万円減少したこと等によるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億4千9百万円（前年同期2億8千1百万円）、投資活動によるキャッシュ・フローは、△5千2百万円（前年同期△3億1千9百万円）、財務活動によるキャッシュ・フローは、△1億2千3百万円（前年同期△1億2千3百万円）となり、現金及び現金同等物は、14億9百万円となり、前年同期に比し2億7千3百万円の増加となりました。

### (4) 今後の見通し

次期におきましては、当社を取り巻く環境の変化が大きいなか、新型コロナウイルス感染症による影響が加わり、現時点で信頼性の高い業績予想数値を算出することは困難なため、業績予想は未定といたしました。今後、業績予想の合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

なお、国内住宅着工戸数は引き続き減少傾向が続くものと見込まれますが、売上・収益の増加に向けて、既存製品の受注を堅持するとともに、新規取引先の獲得並びに新製品のさらなる開発に注力してまいります。また、生産部門はもとより、管理間接部門も含めた業務の合理化等による収益構造の改善に全社を挙げて取り組んでまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、非連結会社であることから、日本基準を採用することが公正妥当であると考えております。また、国内ではIFRS（国際財務報告基準）を採用する会社は少数であり、現在採用する予定はありませんが、今後の国内他社の採用動向を踏まえて検討はすすめていく方針であります。なお、当社の業務は日本国内に限定されております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,135,496	1,409,217
受取手形	42,318	54,509
電子記録債権	2,351,057	2,267,916
売掛金	1,177,298	1,052,078
商品及び製品	153,311	146,038
仕掛品	20,032	14,697
原材料及び貯蔵品	486,526	551,155
前払費用	25,109	25,836
未収入金	162,508	104,636
未収還付法人税等	55,577	8,710
その他	1,155	1,823
貸倒引当金	△3,040	△2,868
流動資産合計	5,607,352	5,633,751
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,798,296	2,807,367
減価償却累計額	△1,865,708	△1,933,926
建物(純額)	932,587	873,441
構築物	433,239	433,239
減価償却累計額	△392,079	△399,012
構築物(純額)	41,160	34,226
機械及び装置	1,788,670	1,806,408
減価償却累計額	△1,263,478	△1,344,036
機械及び装置(純額)	525,192	462,372
車両運搬具	73,451	73,451
減価償却累計額	△47,345	△57,472
車両運搬具(純額)	26,106	15,979
工具、器具及び備品	1,210,343	1,249,647
減価償却累計額	△1,120,650	△1,173,626
工具、器具及び備品(純額)	89,693	76,021
土地	1,494,351	1,494,351
建設仮勘定	1,930	18,250
有形固定資産合計	3,111,021	2,974,641

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
借地権	7,977	7,977
ソフトウェア	119,840	120,237
電話加入権	0	0
その他	173	173
無形固定資産合計	127,991	128,389
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,483,116	1,218,968
関係会社株式	1,004,978	978,921
従業員に対する長期貸付金	4,700	4,100
長期前払費用	3,313	2,015
その他	120,797	120,162
貸倒引当金	△8,148	△8,148
投資その他の資産合計	2,608,757	2,316,019
固定資産合計	5,847,770	5,419,050
資産合計	11,455,123	11,052,802
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	698,540	618,581
買掛金	647,927	608,118
未払金	220,536	183,229
未払費用	77,366	69,415
未払法人税等	22,879	38,497
未払消費税等	21,328	61,754
前受金	4,214	11,092
預り金	22,527	16,978
賞与引当金	160,500	160,018
製品保証引当金	43,372	10,241
設備関係支払手形	2,560	38,219
流動負債合計	1,921,753	1,816,147
<b>固定負債</b>		
長期末払金	2,500	2,500
繰延税金負債	229,726	175,245
再評価に係る繰延税金負債	132,842	132,842
退職給付引当金	163,641	169,447
その他	2,163	2,163
固定負債合計	530,873	482,198
負債合計	2,452,626	2,298,345

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,160,418	2,160,418
資本剰余金		
資本準備金	2,233,785	2,233,785
その他資本剰余金	350,790	350,790
資本剰余金合計	2,584,575	2,584,575
利益剰余金		
利益準備金	340,169	340,169
その他利益剰余金		
別途積立金	3,400,000	3,150,000
繰越利益剰余金	96,055	283,005
利益剰余金合計	3,836,224	3,773,174
自己株式	△399,099	△399,158
株主資本合計	8,182,119	8,119,011
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	900,200	715,269
土地再評価差額金	△79,822	△79,822
評価・換算差額等合計	820,377	635,446
純資産合計	9,002,497	8,754,457
負債純資産合計	11,455,123	11,052,802



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>売上高</b>		
商品及び製品売上高	11,065,400	10,422,727
売上高合計	11,065,400	10,422,727
<b>売上原価</b>		
商品及び製品期首たな卸高	125,841	153,311
当期製品製造原価	8,550,664	7,824,747
当期商品仕入高	756,195	796,438
合計	9,432,700	8,774,497
他勘定振替高	3,794	4,202
商品及び製品期末たな卸高	153,311	146,038
売上原価合計	9,275,595	8,624,256
売上総利益	1,789,805	1,798,470
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運搬費	428,771	408,199
広告宣伝費	3,227	3,174
役員報酬	128,600	140,250
給料及び手当	502,829	503,253
賞与引当金繰入額	51,837	50,214
退職給付費用	21,611	17,143
法定福利費	92,756	89,059
福利厚生費	8,155	7,087
減価償却費	73,965	78,968
賃借料	92,594	100,724
修繕費	12,356	11,861
消耗品費	19,055	23,382
通信費	7,496	8,017
旅費及び交通費	43,187	44,092
租税公課	44,001	46,199
交際費	22,941	26,384
研究開発費	116,480	121,324
支払手数料	129,587	127,570
製品保証費	38,327	-
製品保証引当金繰入額	43,372	-
その他	47,742	15,640
販売費及び一般管理費合計	1,928,899	1,822,547
営業損失(△)	△139,094	△24,076
<b>営業外収益</b>		
受取利息	245	122
受取配当金	81,639	86,180
仕入割引	7,987	6,256
その他	11,511	9,533
営業外収益合計	101,383	102,092
<b>営業外費用</b>		
売上割引	1,079	1,107
その他	89	358
営業外費用合計	1,168	1,466
経常利益又は経常損失(△)	△38,879	76,548

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	43	26,102
固定資産売却益	365	12,685
特別利益合計	408	38,788
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	4,563	14,415
減損損失	51,799	-
特別損失合計	56,362	14,415
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△94,833	100,921
法人税、住民税及び事業税	11,300	13,650
法人税等調整額	△27,762	26,659
法人税等合計	△16,462	40,309
当期純利益又は当期純損失(△)	△78,370	60,612

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,160,418	2,233,785	350,790	2,584,575	340,169	3,300,000	398,280	4,038,449
当期変動額								
剰余金の配当							△123,663	△123,663
当期純利益又は当期 純損失(△)							△78,370	△78,370
別途積立金の積立						100,000	△100,000	—
土地再評価差額金の 取崩							△190	△190
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	100,000	△302,225	△202,225
当期末残高	2,160,418	2,233,785	350,790	2,584,575	340,169	3,400,000	96,055	3,836,224

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△399,079	8,384,364	961,543	△80,013	881,529	9,265,894
当期変動額						
剰余金の配当		△123,663				△123,663
当期純利益又は当期 純損失(△)		△78,370				△78,370
別途積立金の積立		—				—
土地再評価差額金の 取崩		△190				△190
自己株式の取得	△20	△20				△20
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)			△61,343	190	△61,152	△61,152
当期変動額合計	△20	△202,245	△61,343	190	△61,152	△263,397
当期末残高	△399,099	8,182,119	900,200	△79,822	820,377	9,002,497

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,160,418	2,233,785	350,790	2,584,575	340,169	3,400,000	96,055	3,836,224
当期変動額								
剰余金の配当							△123,662	△123,662
当期純利益又は当期 純損失(△)							60,612	60,612
別途積立金の取崩						△250,000	250,000	—
土地再評価差額金の 取崩							—	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△250,000	186,950	△63,049
当期末残高	2,160,418	2,233,785	350,790	2,584,575	340,169	3,150,000	283,005	3,773,174

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△399,099	8,182,119	900,200	△79,822	820,377	9,002,497
当期変動額						
剰余金の配当		△123,662				△123,662
当期純利益又は当期 純損失(△)		60,612				60,612
別途積立金の取崩		—				—
土地再評価差額金の 取崩		—				—
自己株式の取得	△58	△58				△58
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)			△184,931	—	△184,931	△184,931
当期変動額合計	△58	△63,108	△184,931	—	△184,931	△248,040
当期末残高	△399,158	8,119,011	715,269	△79,822	635,446	8,754,457

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△94,833	100,921
減価償却費	354,603	311,751
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	31	△172
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,500	△481
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	21,123	5,806
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△59,292	△33,131
受取利息及び受取配当金	△81,885	△86,302
固定資産売却損益 (△は益)	△365	△12,685
固定資産除却損	4,563	14,415
投資有価証券売却損益 (△は益)	△43	△26,102
減損損失	51,799	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△29,981	203,496
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,476	△52,020
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△21,497	21,177
仕入債務の増減額 (△は減少)	59,171	△84,477
未払消費税等の増減額 (△は減少)	21,309	40,425
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	61,970	△89,477
その他	△1,443	6,980
小計	285,253	320,125
利息及び配当金の受取額	81,890	86,310
法人税等の支払額	△85,609	△12,682
法人税等の還付額	465	55,577
営業活動によるキャッシュ・フロー	281,998	449,331
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△207,270	△74,037
有形固定資産の売却による収入	741	10,471
無形固定資産の取得による支出	△101,630	△38,756
固定資産の除却による支出	△4,497	△1,170
関係会社株式の取得による支出	△4,871	-
関係会社株式の売却による収入	106	-
投資有価証券の売却による収入	-	50,235
長期貸付金の回収による収入	600	600
その他の支出	△2,441	△640
その他の収入	80	1,275
投資活動によるキャッシュ・フロー	△319,183	△52,022
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△123,564	△123,529
自己株式の取得による支出	△20	△58
リース債務の返済による支出	△382	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△123,967	△123,587
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△161,151	273,720
現金及び現金同等物の期首残高	1,296,648	1,135,496
現金及び現金同等物の期末残高	1,135,496	1,409,217

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

セグメント情報については、住宅建材部門の単一セグメントであるため、セグメント開示を行っておりません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

## 1 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	積水ハウス㈱	大阪市北区	202,591	住宅メーカー	被所有 36.4 (直接)	当社製品の販売  役員の兼任	住宅用建材製品の販売等	6,244,977	売掛金 電子記録債権	514,019 1,551,258
							原材料の仕入	1,579,385	買掛金	135,880

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	積水ハウス㈱	大阪市北区	202,591	住宅メーカー	被所有 36.4 (直接)	当社製品の販売  役員の兼任	住宅用建材製品の販売等	5,961,560	売掛金 電子記録債権	460,680 1,470,202
							原材料の仕入	1,141,460	買掛金	86,027

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。取引条件的に劣ることはありません。

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含みます。

## (2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

## (3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	873円58銭	849円53銭
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△)	△7円60銭	5円88銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円	—円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注2) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
1株当たり純資産額		
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,002,497	8,754,457
普通株式に係る純資産額(千円)	9,002,497	8,754,457
普通株式の発行済株式数(千株)	11,912	11,912
普通株式の自己株式数(千株)	1,607	1,607
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	10,305	10,305

項目	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△78,370	60,612
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△78,370	60,612
期中平均株式数(千株)	10,305	10,305
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	潜在株式はありません。	

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動 (2020年6月26日予定)

1. 監査役の変動

①新任監査役候補 大西 一嘉	(新) 社外監査役	(現) —
②退任予定監査役 濱部 祐一	(新) —	(現) 社外監査役